

# 【参考資料】国通知について（主な見直し項目）

令和2年4月13日付けで改正された厚生労働省医政局長通知「医療計画について（医療計画作成指針を含む）」及び厚生労働省医政局地域医療計画課長通知「疾病・事業及び在宅医療に係る医療体制について」について、追加又は変更された主要要素を抜粋（概ね指標の追加、見直しが中心）。

→詳細は国通知をご確認ください。

5 疾病	主な見直し項目
がん対策	○ 第8期医療計画に向けて指標等見直しの議論を行う。
脳卒中対策	○ 令和2年夏頃に策定予定の循環器病対策推進基本計画等を踏まえ、第8期医療計画に向けて指標等見直しの議論を行う。
心筋梗塞等の心血管疾患対策	
糖尿病対策	○ 「糖尿病患者の新規下肢切断術の件数」、「1型糖尿病に対する専門的治療を行う医療機関数（持続皮下インスリン注入療法（CSII）の管理が可能な医療機関数）」を評価指標に追加する。
精神疾患対策	○ アウトカム評価において、レスパイト等の短期入院を行うケースがあるなどの課題を踏まえ、「精神病床における退院後3・6・12か月時点の再入院率」を「地域平均生活日数」と指標を見直す。

1

6 事業	主な見直し項目
小児医療	○ 小児医療の指標例に「小児の訪問診療を実施している診療所・病院数」等を追加する。
周産期医療	○ 「【ハイリスク妊婦連携指導料1・2】の届出医療機関数」を指標に追加する。 ○ 災害時小児周産期リエゾンについて、重点指標に据えるとともに、災害医療・小児医療に係る指標例にも追加し、災害医療の体制構築との整合性に留意した扱いとする。 ○ 「母体・新生児搬送数・都道府県内搬送率」「母体・新生児搬送数のうち受入困難事例の件数」について計算方法等の見直しを行う。（周産期医療機関ごとの搬送受入数に改める）
救急医療	○ 救命救急センターについて、災害拠点病院と同様に非常用自家発電設備や給水設備の保有を求める。 ○ プロセス評価において、新たに「救急車の受入件数」「転院搬送の受入件数」「転院搬送の実施件数」「救急要請（覚知）から救急医療機関への搬送までに要した平均時間」を指標とする。
災害医療	○ 災害医療教育の実施回数、災害医療コーディネーター任命者数、災害時小児周産期リエゾン任命者数を指標に盛り込む。
へき地医療	○ プロセス評価において、「へき地医療拠点病院の中で主要3事業の年間実績が合算で12回以上の医療機関の割合」「へき地医療拠点病院の中でへき地医療拠点病院の必須事業の実施回数が年間1回以上の医療機関の割合」を指標に追加する。
在宅医療	○ 在宅歯科医療をより推進するための指標例を追加する。

2